

CTC Now

第21期事業のご報告

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで



CTC

Challenging Tomorrow's Changes

dreaming net solution



企業理念

1. Social Contribution 社会への貢献

私たちは、高度情報化社会の実現により、豊かな社会の発展に貢献します。

2. Customer Satisfaction 顧客満足の追求

私たちは、つねにお客様のニーズを捉えたベスト・ソリューションの提供を通じて、お客様と確かな信頼を築きます。

3. Global Partnership グローバルなパートナーシップ

私たちは、世界中のパートナー企業とともに先端技術と価値あるソリューションを創造し、相互の実りある発展を目指します。

4. Value Sharing 価値の共有

私たちは、戦略的かつ健全な企業活動を通じて株主と価値を分かち合いながら、次代に向けて前進します。

5. Quality of Life ライフステージの創出

私たちは、社員一人ひとりが能力をフルに発揮できる環境と、それぞれが幸福を追求できる豊かなライフステージを創出します。



みなさまには、日頃から格別のご支援ならびにご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

私たち伊藤忠テクノサイエンスCTCは、ネットワーク・コンピューティング分野のリーディングカンパニーとして、我が国の情報産業で常に先駆的な取り組みを展開してまいりました。世界9ヶ国、約120社を誇る「グローバルパートナーシップ」、確かな技術に裏打ちされた「広い最新製品群」、28年間にわたる「お客様と歩んだ豊富な経験」、そして、コンサルティングからシステムの開発、導入後の運用・保守、アウトソーシングに至る「一貫したサービス」がCTCの強みです。まさに、CTCは「最先端IT(情報技術)へのベスト・ポータル」であると自負しております。

私たちCTCが、十数年前、初めてサン・マイクロシステムズ社のビル・ジョイ氏に会った時、彼はジーンズにロングヘアーの青年でした。ビジネス交渉は

そっちのけで、彼はとにかくUNIXを拡めたい、と話し始めたのです。やがてくるネットワーク・コンピューティングとオープンシステム、オープン・アーキテクチャのバラ色の未来について、芸術家のように熱っぽく語り続けました。本当にそんな時代がくるのだろうか、と半信半疑ながら、彼の伝道師を思わせるブルーの瞳に魅せられて、よし、レッツ・ゴーと握手したのです。それが、CTCとシリコンバレー、そして世界の先進IT企業とのボーダレスなパートナーシップの始まりでした。

CTCのミッションは、これらの最先端のITを、確かなソリューションとして、いち早く提供すること。その上で、お客様との信頼関係は、かけがいのない財産です。ニーズを単に「聞く」ではなく、じっくり「聴く」ことで、お客様に必要な本質を見極めて技術を活かす。目利きが発見した次世代ITをジャパナイズし、徹底してニーズを聴いたフォームに仮縫いして応えるわけです。この目利きと聴き上手が、CTCの耳目であり、ITを接点に豊かな人脈を培ってきました。同時に、CTCには、最先端のネットワーク・コンピューティングに熟知し、情熱を燃やしている若きスペシャリスト達がぎっしり揃っています。お客さまにベスト・ソリューションを提供することこそ、私たちに与えられた使命だと考えています。豊かな暮らしと競争力のあるビジネスを実現するために、CTCのメンバー一人ひとりの情熱が広げるITの世界に、ぜひご期待ください。

代表取締役社長

後藤 政



「インターネット元年」を迎え、CTCの強みがますます発揮できる時代に。

2000年は、歴史的に節目の年ではありますが、同時に、インターネットの発展にとっても大変重要な意味をもつ年となるでしょう。インターネットのうねりが全世界を席捲し、コミュニケーションのみならず、ショッピングやビジネスに劇的な変化をもたらし、社会の仕組みや産業構造を大きく変えようとしています。

2000年は、アメリカで成功を収めているビジネスモデルがわが国にもつぎつぎに導入され、いよいよ日本にも本格的なインターネット社会が到来するものと認識しております。

CTCは、この歴史的な転換点である「インターネット元年」にあたり、世界の「最先端ITへのベスト・ポータル」として、みなさまに確かなソリューションを提供することこそ、私たちに与えられた社会的使命だと考えております。

「目利き」と「聴き上手」から始まるベスト・ソリューション。

CTCの役割は、最先端のITを日本の企業、制度、商習慣に合うようにジャパナイズして、ソリューションとして提供することです。そのためには、どのテクノロジーが本物かを見極める先見性、つまり目利きの能力が必要となります。CTCは、28年間の歴史のなかでシリコンバレーの代表企業と強い絆を築いてきました。

世界9ヶ国、約120社の先端企業とパートナーシップを組み、確かな技術をニーズに合わせてインテグレートし、ソリューションをお届けしています。ネットワーク・コンピューティングにおいて現在業界標準となっている技術の多くは、CTCがいち早く注目し、日本に紹介したものです。このような目利きで見つけた技術を、種から育てて花を咲かせる、そして実りをもたらすにはお客様のニーズをしっかりとキャッチする「聴き上手」の能力が不可欠です。

一口にインターネット、あるいはイントラネットといっても、そこにはネットワーク、サーバやデータベースといった専門的な技術が複雑にからみあっています。とりわけ、近年ではビジネスのクロスインダストリー化が進み、インターネット技術を複合的に取り入れた企業情報システムを採用する企業が増えています。

CTCでは、お客様のネット・ビジネスをサポートするため、新しくWebテクノロジーセンターを開設いたしました。同センターは、インターネット技術や製品を活用したコンサルティング、最新ソフトウェア・コンポーネントの提供および製品検証、ビジネスモデルの実現に向けた検証評価など、刻一刻と変化するITをお客様の

ニーズに合わせ、さらに短期間でのシステム構築ができるようにいたしました。

また、エンタープライズシステムにとっては、安定運用を支える保守やサポートも重要なキーファクターとなります。CTCが誇る全国80ヶ所以上に展開するサポート体制は、24時間365日対応により、皆様から高い評価をいただいております。

開かれた組織で「スピード経営」を実践します。

いま、IT革命がテレコム、金融、流通、製造、製薬・化学など、あらゆる業界で起きています。インターネットには国境がなく、業界という垣根もありません。このようなクロスインダストリーの時代には、環境やニーズの変化に対して素早く意思決定をするスピード経営が大切です。

CTCは、マーケット別・地域別に編成した営業組織とシステム構築に欠かせない技術やプロダクトにフォーカスした営業推進組織の2方向からのマトリックス組織により、最適なソリューションを提供します。部を基本単位としたフラットな組織を編成し、各部に権限と責任を委譲。最前線で柔軟な意思決定が行えるスピード経営を実践しています。また、ITを駆使した

最新の開発手法を導入し、最新のプロダクトを組み合わせたベストソリューションをいち早くお届けするスピード重視の開発体制を整えています。一方、CTCグループはお客様に



安心してお使いいただけるよう品質管理にも十分な配慮を払い、国際品質規格であるISO9001認証を取得するなど、高品質ソフトウェアへの万全な取り組みを進めています。

さらに、スピード経営の一環として、この春プロダクトマネジメント部を新設いたしました。日々開発される最新プロダクトに関する情報をCTCグループで横断的に収集・活用し、環境の変化に迅速に対応することを目指すものです。

一貫したサービスで「顧客満足」を追求。

CTCは、先端ITを駆使した全く新しいビジネスをスピーディかつ確実に支援いたします。お客様本位のビジネス・サポートを行うため、専門分野に強みを持つグループ会社9社が互いに手を組んだ有機体として機能します。だからこそ、コンサルティングから開発、システム導入後の運用・管理、保守、アウトソーシングに至るすべてに、質の高い一貫したサービスを提供できるのです。それぞれのマーケットの業務に精通した約900名のコンサルタントとセールスエンジニア、最新の技術や知識を蓄えた1,100名超のシステムエンジニアとカスタマーエンジニアなどを擁し、導入後も全国80ヶ所以上のサポート拠点で24時間365日対応します。こうしたサポート体制は最終的にはお客様にご満足いただくことを目標にしています。

CTCは、創立以来「顧客満足 (Customer Satisfaction)」を理念にビジネスを進めてきました。今後もこの姿勢に変わりはありません。お客様のニーズを的確に実現する「ソリューション提供型の企業」を目指し、なおい層の努力とチャレンジを続けてまいります。

CTCの4つの強み

CTCはグローバルパートナーシップの強みを持っています。

世界9カ国、約120社のIT先進企業とパートナーシップを持っています。とりわけ、サン、シスコ、オラクル等のメガ・ベンダーと強い協力関係を築いています。

CTCは広い最新製品群の強みを持っています。

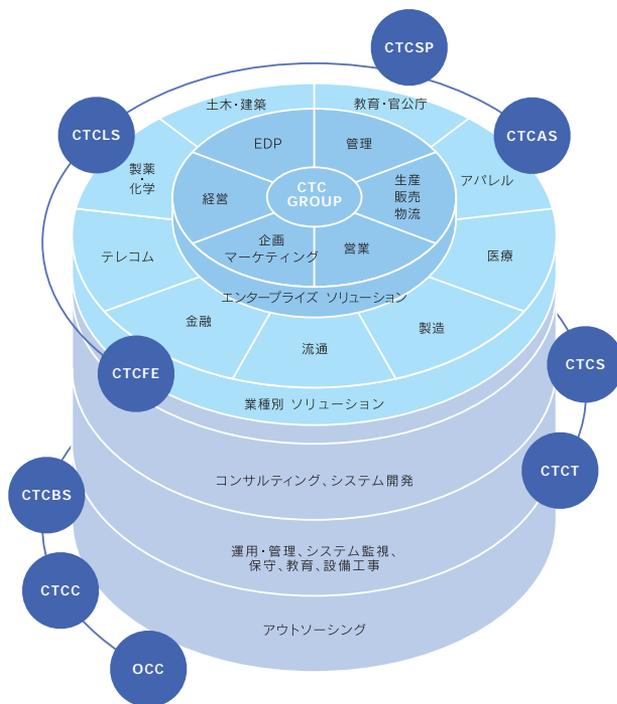
特定のベンダーに偏らない製品群からお客様のニーズに合わせたCTCオリジナルのベスト・ソリューションを提供しています。とりわけ、新しいIT分野に対しては、先進ITベンダーとCTCが手を組み、両社で技術研究・製品企画に取り組んでいます。これにより、最新の情報・技術・製品に熟知した技術者が、最新かつ最適なソリューションをいち早く、責任をもって提供することができます。

CTCは豊富な経験の強みを持っています。

28年にわたり、あらゆる業種のお客様と業務に密着したビジネスを展開し、3万社以上にのぼるお客様のシステム構築をお手伝いしてきました。テレコム、金融、流通、製造、製薬・化学などあらゆる業種・業務の問題に対する取り組みからノウハウを吸収。個々のお客様に最適の解決策を自信をもって提供できます。

CTCは一貫したサービスの強みを持っています。

グループ9社とともに、コンサルティングから開発、運用・管理、保守、教育、アウトソーシングにいたるまでを一貫して対応いたします。約900名のセールスエンジニア、コンサルタントと最新の技術・製品を熟知した1,100名を超えるシステムエンジニアとカスタマーエンジニアを擁しており、全国80ヶ所以上を超える拠点で、24時間365日のサポート体制を敷いています。



主要取扱実績

Sun Microsystems	世界第1位 (日本総代理店)
Cisco Systems	日本第1位 (Gold Partner 販売代理店)
Oracle for Sun	日本第1位 (Certified Advantage Partner)
Sybase	日本第1位 (販売代理店)
Informix	日本第1位 (販売代理店)
Netscape	日本第1位 (Solution Expert Partner)

CTCは、IT有機体。

CTCFE

CTCファイナンシャルエンジニアリング

金融システムのプロフェッショナル。
豊富なノウハウと最新技術を駆使して、ベストマッチの
ソリューションを提供します。

会社名 シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式会社(略称CTCFE)
本社所在地 東京都中央区新川2-12-15CTC新川ビル
事業内容 金融機関向けコンピュータ・関連システムの販売、ならびに
ソフトウェアの受託開発・パッケージ販売・保守サービス
資本金 1億5千万円
代表取締役社長 鈴木 正彦
設立 1989年10月1日

CTCAS

CTCアパレルシステム

アパレル業界、自動車業界、航空機業界向けのCAD/CAMシステムを中心に、
業界のニーズを的確にとらえた、トータル・ソリューションを提供。

会社名 シーティーシー・アパレルシステム株式会社(略称CTCAS)
本社所在地 東京都中央区新川2-12-15CTC新川ビル
事業内容 アパレル業界、自動車シート業界向けのCAD/CAM/CMSを
はじめとするトータル・ソリューションの提供
資本金 1億円
代表取締役社長 上田 泰三
設立 1990年4月1日

CTCLS

CTCラボラトリーシステムズ

製薬業界、化学業界、食品業界の研究開発向けのアプリケーションを販売。
ハイレベルなスペシャリストが高品質・高信頼への要求に応えます。

会社名 シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社(略称CTCLS)
本社所在地 東京都世田谷区駒沢1-16-7
事業内容 化学・生物関連事業に対するハードウェア・ソフトウェアの
販売およびサポート
資本金 5千万円
代表取締役社長 山本 和男
設立 1989年10月1日

CTCS

CTCシステムズ

ビジネスアプリケーション・システムを、先端ITを駆使して
高品質かつスピーディに設計・製造する、ソフトウェア開発・
システム構築のスペシャリスト集団。
2000年2月にISO9001/TickIT認証取得。

会社名 シーティーシー・システムズ株式会社(略称CTCS)
本社所在地 東京都大田区蒲田5-13-23蒲田シティビル
事業内容 Webソリューションを中心とする、各種アプリケーション
システムの設計・開発
資本金 1億円
代表取締役社長 金森 清保
設立 1990年1月1日

CTCT

CTCテクノロジー

全国80ヶ所以上のサービス拠点から、習熟した技術者がお客様の
システムを迅速に、きめ細かく24時間フルタイムでサポートします。

会社名 シーティーシー・テクノロジー株式会社(略称CTCT)
本社所在地 東京都江東区東陽2-2-20東陽駅前ビル
事業内容 保守サービス、ネットワークシステム各種サポートサービス
およびネットワーク工事、コンピュータ関連教育
資本金 1億円
代表取締役社長 磯村 廣治
設立 1990年4月1日

CTCSP

CTCエスピー

最先端技術と高信頼性を誇る、情報通信関連機器のトータルサプライヤー。

会社名 シーティーシー・エスピー株式会社(略称CTCSP)
本社所在地 東京都世田谷区駒沢1-16-7
事業内容 ソフトウェア開発・販売、コンピュータ関連サブライ製品、
ネットワーク機器、および周辺機器類の販売
資本金 1億円
代表取締役社長 岩島 孝吉
設立 1990年4月1日

CTCC

CTCクリエイト

テレマーケティングのサービス・エージェンシーとして、最先端の
システムと豊富な運用ノウハウでコールセンターの需要に対応します。

会社名 シーティーシー・クリエイト株式会社(略称CTCC)
本社所在地 東京都世田谷区駒沢1-16-7
事業内容 コールセンターのアウトソーシング受託、運用受託、アプリ
ケーション開発、コンサルテーションおよび関連する業務全般
資本金 1億2千万円
代表取締役社長 長谷部 英則
設立 1987年4月1日

OCC

沖縄コールセンター

最新機器設備のコールセンターを設立。テレマーケティング業務のアウトソー
シングを全面的に受託します。

会社名 沖縄コールセンター株式会社(略称OCC)
本社所在地 沖縄県那覇市鏡水崎原地先
事業内容 電話情報通信技術を利用した消費者からの問い合わせ受付、
資料請求受付および発送、商品の販売促進、契約の促進業務
資本金 6千万円
代表取締役社長 飯田 貞夫
設立 1998年12月14日

CTCBS

CTCビジネスサービス

お客様のあらゆるニーズにきめ細かく即応する

「ビジネス・コンビニエンス・ストア」。

会社名 シーティーシー・ビジネスサービス株式会社(略称CTCBS)
本社所在地 東京都港区北青山3-3-7第一青山ビル
事業内容 高速オンデマンド印刷によるプリンティングサービス、
物流配送サービス・要員派遣業務・アウトソーシング受託業務、
ネットワークパッケージソフトの販売等のサービス
資本金 4千万円
代表取締役社長 吉川 直志
設立 1999年4月1日

株式会社NTTドコモ「iモード」

株式会社NTTドコモ様は、ブラウザ機能などを搭載した携帯電話によるインターネット接続サービス「iモード」を開始し、CTCがそのシステム構築と運用を全面的にサポートしました。iモードはサービス開始とともに大ブレイクし、利用者はすでに700万人（2000年5月末現在）を超え、現在もお増え続けています。

「iモード」が大ヒットを放った要因は、携帯電話でありながら、メールはもちろんゲーム、占いなどの娯楽系コンテンツやe-ショッピングなどの各種オンラインサービスが利用できること。現在アクセスできるサイトは8,000以上にも及び、新たな魅力となっています。2001年5月には、世界の先陣を切って次世代携帯電話であるW-CDMA（広帯域符号分割多元方式）のサービスを開始する予定で、iモードのユーザは今後も増加する見込みです。



株式会社高島屋「顧客情報システム」

株式会社高島屋様では顧客情報システム構築に取り組んできましたが、CTCは豊富な経験とノウハウをもとに、最新のデータウェアハウスを活用した顧客情報システムを提供しました。近年の販売戦略は顧客のニーズをいち早くキャッチし、商品やサービスに反映させることが求められており、精度の高い顧客情報データベースが経営を左右する重要なファクターになっています。データウェアハウスはこうした生きた情報を蓄積し必要に応じて活用するために不可欠なシステムで、使いやすい機能と高い生産性がポイントです。

CTCは、最新の顧客分析システム「KaleidoScope」を採用し、多次元データベースと高速リレーショナルデータベースを組み合わせることにより、大量の顧客データを高速で分析・抽出する環境を実現しました。完成した顧客情報システムは、高島屋様の顧客戦略の効果的な立案と実行に大いに役立っています。

日動火災海上保険株式会社 「大規模ネットワークシステム」

全国に数多くの営業拠点を持つ日動火災海上保険株式会社様では、新時代の企業情報システムを構築し、運用を開始しました。CTCは、大規模なイントラネット構築にあたり、システムやネットワーク構築はもちろん全国にサポート拠点を持つ強みを生かして運用・保守

を含めたトータルソリューションを提供しています。

本システムには世界標準であるTCP/IPベースのUNIXシステムを採用し、千葉センターにはサンの最上位機種であるEnterprise 10000を4台装備、全国主要約300拠点にEnterprise 450を配備し、大量データを迅速に処理する優れたパフォーマンスと将来の変化にも対応できる拡張性を備え、セキュリティ面でも高い信頼性を確立しました。

電子メールや共有ファイルサーバ、ファイル転送システム、ディレクトリサービス、ネットワーク管理など最新のWebアプリケーションは、刻々と変化する最前線の情報を共有するインフラとして社員のビジネススキルを向上するとともに、意思決定を迅速にする戦略的情報システムとしてきわめて重要な役割を果たすものと期待されています。

株式会社リクルート「ISIZE」

株式会社リクルート様は、インターネット上の暮らし情報マッチング・サービス「MixJuice」を全面的にリニューアルし、「ISIZE(イサイズ)」として再スタートさせました。月間1,000万ページビュー、12億~13億ヒット(2000年5月現在)を記録する日本最大級のサイトは、アクセス数の急激な増加に伴い、ハードウェアの増強とともにソフトウェアの見直しをおこないました。

CTCは、「ISIZE」へのリニューアルにあたり、アプリケーション・サーバを中核とする3階層アーキテクチャへの移行を実現しました。これにより負荷の増大にも

柔軟に対応できる拡張性を備えるとともに、各種データベースとの連携も強化され、サイトを訪れた利用者の検索に対し、ダイナミックでスピーディなコンテンツ生成を可能にしました。CTCは、本格的なネット・ビジネスを推進するための最適ソリューションを提供していきます。



津山中央病院「電子カルテシステム」

CTCは、99年末、岡山県の津山中央病院様に電子カルテシステムを構築しました。厚生省がカルテの電子化を認可して以来、全国で導入への機運が高まっていますが、次世代の高度医療情報システムへの取り組みはCTCの主要テーマの一つです。

患者の医療情報をデータベース化して一元管理する電子カルテシステムは、大量のカルテの保存・管理にかかる手間とコストを減らすだけでなく、医療行為や履歴の統計化により少ない投薬で効率のよい治療への道を開くものです。この電子カルテシステムは、診療記録や薬の処方だけでなく、医療会計や病棟管理をも組み合わせた総合的な医療システムとなっています。

営業の概況

第21期の営業概況をご報告申し上げます。当期の我が国経済は、依然としてリストラや合併・提携等の業界再編を含む企業体質強化の施策が目立ち、失業率も最悪の記録を更新するなど、景気の低迷感を拭い切れずに推移しました。しかし、期後半に至っては、企業収益が改善するなかで設備投資が持ち直し、個人消費も上向きはじめるなど、民間需要に自律回復の兆しが見えてまいりました。

このような経済環境の中で特に顕著な進展を見せたのが、インターネットを中心とするIT産業でありました。各企業は国際競争力を強化するために戦略的なIT投資を実施したほか、ネット・バンキングなど、従来の企業形態とは異なる新しいビジネスも登場しました。さらに、携帯電話やパソコン等の出荷台数も爆発的な伸びを示しました。

なお、コンピュータの2000年問題は、政府や各企業の周到な取り組みによって、大きな問題もなく推移しました。

このような状況のなか、CTCは、平成11年12月14日に東京証券取引所市場第一部に直接上場を果たしました。また、上場に際しての公募増資により自己資本が大幅に増加し、財務体質を強化することができました。

新たなビジネステーマとしてCTCは「Smart Computing」を掲げ、全社一丸となって、積極的な営業を展開しました。「Smart Computing」とは「スピード」「スリム」「低コスト」をキーワードに、CTCが、お客様にとりまして競争力のある経営を実現するトータルソリューションを提供する宣言であります。

この「Smart Computing」の展開に向け、CTCの4つのオリジナリティであります「グローバルなパートナー



モバイル通信における位置特定技術をもつ
SnapTrack社 Vice President Bret Sewell 氏との会見

シップ」幅広い最新製品群「お客様とともに歩んだ豊富な経験」「一貫したサービス」を最大限に活用し、お客様のニーズに即応したコンサルティングからシステムの開発、運用、保守、教育、アウトソーシングに至るまでの一貫したサービスを提供してまいりました。

具体的な施策として組織面では、システム開発拠点を集約するために昨年5月に蒲田ソリューションセンターを開設したほか、期中に「データウェアハウス営業推進部」「モバイル営業推進部」などの営業推進部を新設し、最新の技術・製品への取り組みを強化しました。人員面では、業容拡大に対応するため、約140名の新卒社員を迎え入れたほか、営業・技術力の一層の強化を目指して、期中においても多くの優秀な人材を採用しました。

また、サービス事業の強化にも取り組みました。コールセンタービジネスでは、CTCのグループであります沖縄コールセンター株式会社が本格稼働し、シーティーシー・クリエイト株式会社の駒沢コールセンターと併せ、560席の規模を有するまでになりました。

さらに、電子商取引(EC)市場向けにアプリケーションサービスプロバイダ事業にも参入しました。加えて、パートナー各社との協業も一段と推し進め、カシオ計算機株式会社、サイベース株式会社とモバイルソリューション事業を推進、セコム株式会社、新日鉄情報通信システム株式会社とのサイバーセキュリティ分野の開拓などに注力しました。

一方、CTCをより一層ご理解いただくために、テレビCMなどのマスメディアの活用、イベントの実施など、積極的な広報活動も展開しました。このような取り組みが新たな力となり、サンの大型マシンの出荷が増大し、なかでも主力製品のSun Enterprise Serverシリーズの出荷台数は前期に比べ倍増しました。ネットワーク分野におきましてもシスコ、ルーセントなどをはじめとする、世界を代表するシステムの販売に注力し、シスコの出荷台数については前期に比べて約30%増加しました。また、お客様のネットワークインフラ環境構築のためのネットワーク工事も著しく伸長しました。システム構築においては最先端ソリューションの提供をめざし、テレコム・金融・流通・製造をはじめとするあらゆる業界のお客様のニーズに応え、最先端テクノロジーを活用した、数々の案件を手がけてまいりました。

以上のような結果、売上高は、1,796億22百万円と前期比19.9%増加しました。主力のシステム構築などの増収効果が寄与し、上場関連費用などを吸収し、経常利益は65億94百万円と前期比9.7%増加しました。利益面では税効果会計適用により、法人税等調整額5億75百万円を計上したこともあり、当期純利益37億62百万円と前期比75.2%増と好調に推移しました。



スマート・コンピューティング サークス 2000

連結業績につきましては、連結子会社11社、持分法適用会社4社を連結範囲としております。連結ベースでの売上高は2,082億6百万円と前期比18.7%増加しました。通信業や金融機関向けのシステム構築が伸び、子会社を通じた保守サービスの拡大も寄与しました。競争激化で売上高総利益率は若干低下しましたが、金融収支の改善や持分法による投資損益がプラスに転じたこともあり、経常利益は109億14百万円と前期比24.4%増加しました。当期純利益も61億48百万円と前期比106.7%増と大きく伸びました。当期純利益の連乗倍率は、1.63倍と連結対象会社の利益面での貢献が目立っています。

今後IT産業はますますそのニーズが高まっていくものと予想されます。CTCは、急速な技術革新や環境変化に即応できるスピード経営をめざし、先進ベンダーやパートナーとの連携を強化するとともに、要員のスキルアップや人材の確保に努めてまいります。また、海外の最新プロダクトの評価検証、日本語化に向けた開発期間の短縮、国際標準規格ISO14001の取得に向けて環境改善活動にも取り組んでまいります。

CTCは最先端ITのベスト・ポータルとして、トータルソリューションの提供に邁進する所存でございます。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	科 目	平成12年3月末	平成11年3月末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	109,751	96,111	流 動 負 債	52,742	93,584
現 金 及 び 預 金	27,347	19,708	支 払 手 形	123	229
受 取 手 形	1,585	1,521	買 掛 金	26,051	39,260
売 掛 金	54,389	51,962	短 期 借 入 金	13,300	41,450
商 品	18,722	17,082	1年内返済予定長期借入金		1,030
貯 蔵 品	47	93	未 払 金	2,747	2,082
前 渡 金	249	133	未 払 法 人 税 等	2,291	3,276
前 払 費 用	406	186	未 払 消 費 税 等	155	463
繰 延 税 金 資 産	723		前 受 金	3,117	1,683
短 期 貸 付 金	3,908	4,030	預 り 金	240	285
未 収 入 金	2,553	1,653	前 受 収 益	2,894	2,262
そ の 他	160	195	賞 与 引 当 金	1,387	1,298
貸 倒 引 当 金	343	454	そ の 他	433	262
固 定 資 産	14,245	11,859	固 定 負 債	5,115	4,656
有 形 固 定 資 産	2,353	2,592	長 期 借 入 金	4,000	4,550
建 物 付 属 設 備	570	551	未 払 過 去 勤 務 債 務	986	
工 具、器 具 及 び 備 品	874	591	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	128	106
貸 与 資 産	908	1,449			
無 形 固 定 資 産	1,284	120	負 債 合 計	57,858	98,240
電 話 加 入 権	107	106			
ソ フ ト ウ ェ ア	1,163		(資 本 の 部)		
そ の 他	13	14	資 本 金	21,763	1,576
投 資 等	10,606	9,145	資 本 金	21,763	1,576
投 資 有 価 証 券	4,579	3,610	法 定 準 備 金	33,253	1,150
子 会 社 株 式	1,471	819	資 本 準 備 金	33,076	1,013
出 資 金	738	40	利 益 準 備 金	177	136
長 期 貸 付 金	245	64			
差 入 保 証 金	2,186	2,353	剰 余 金	11,121	7,003
長 期 前 払 費 用	20	1,165	任 意 積 立 金	6,200	4,200
繰 延 税 金 資 産	652		別 途 積 立 金	6,200	4,200
会 員 権	567	816	当 期 未 処 分 利 益	4,921	2,803
保 険 積 立 金	145	119	(うち当期利益)	(3,762)	(2,148)
そ の 他		157	資 本 合 計	66,138	9,729
資 産 合 計	123,997	107,970	負 債 及 び 資 本 合 計	123,997	107,970

損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	当 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	前 期 〔自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日〕
	金 額	金 額
売 上 高	179,622	149,798
売 上 原 価	147,113	121,902
売 上 総 利 益	32,509	27,895
販売費及び一般管理費	26,551	22,191
営 業 利 益	5,957	5,704
営 業 外 収 益	1,618	1,120
受取利息及び配当金	279	118
業 務 受 託 料	500	495
受 取 手 数 料	508	328
為 替 差 益	169	77
そ の 他	159	100
営 業 外 費 用	981	813
支 払 利 息	214	382
商 品 廃 棄 損	476	359
上 場 関 連 費 用	239	
そ の 他	50	72
経 常 利 益	6,594	6,011
特 別 利 益	2,549	293
投資有価証券売却益	2,472	293
貸倒引当金戻入益	77	
特 別 損 失	2,532	209
固定資産除却損	62	38
投資有価証券評価損	165	170
投資有価証券売却損	58	
子 会 社 整 理 損	438	
会 員 権 評 価 損	254	
ソ フ ト 開 発 整 理 損	567	
過 去 勤 務 費 用	986	
税引前当期純利益	6,611	6,095
法人税、住民税及び事業税	3,424	3,947
法人税等調整額	575	
当 期 純 利 益	3,762	2,148
前 期 繰 越 利 益	556	721
過年度税効果調整額	801	
中 間 配 当 額	180	60
利益準備金積立額	18	6
当 期 未 処 分 利 益	4,921	2,803

利益処分

(単位:百万円)

摘 用	当 期	前 期
当期末処分利益	4,921	2,803
利益処分額		
利益準備金	89	23
配 当 金	820	180
〔1株当たり配当金〕	〔普通配当 30円〕 〔記念配当 10円〕	〔普通配当 10円〕
役員賞与金		
取締役賞与金	58	37
監査役賞与金	10	7
任意積立金		
別途積立金	3,000	2,000
合 計	3,977	2,247
次期繰越利益	944	556

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	科 目	平成12年3月末	平成11年3月末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	125,073	106,580	流 動 負 債	62,384	102,010
現金及び預金	32,408	22,192	支払手形及び買掛金	29,255	41,633
受取手形及び売掛金	63,220	59,047	短期借入金	14,959	44,690
たな卸資産	26,091	24,295	未払法人税等	3,953	4,459
繰延税金資産	1,264		賞与引当金	2,513	2,458
その他	2,560	1,552	その他	11,702	8,768
貸倒引当金	470	508			
固 定 資 産	15,248	12,818	固 定 負 債	6,144	4,724
有形固定資産	2,869	3,079	長期借入金	4,785	4,550
建物付属設備	748	698	未払過去勤務債務	1,147	
工具、器具及び備品	1,205	909	役員退職慰労引当金	210	174
貸与資産	915	1,470	負 債 合 計	68,528	106,734
無形固定資産	1,933	159	(少数株主持分)		
投資その他の資産	10,445	9,579	少数株主持分	452	776
投資有価証券	4,688	3,641	(資本の部)		
その他	5,757	5,937	資 本 金	21,763	1,576
資 産 合 計	140,322	119,398	資 本 準 備 金	33,076	1,013
			連 結 剰 余 金	16,500	9,297
			資 本 合 計	71,340	11,887
			負債、少数株主持分及び資本合計	140,322	119,398

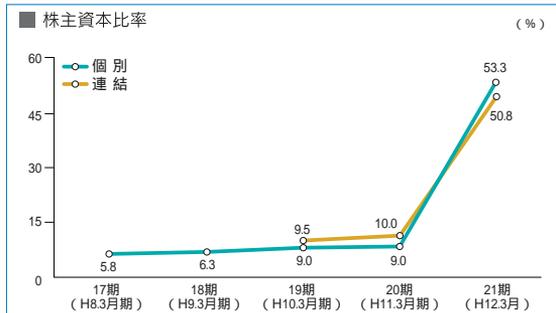
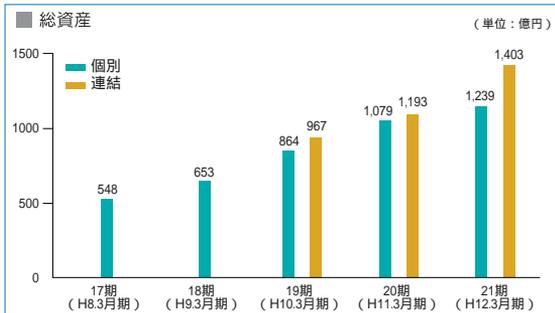
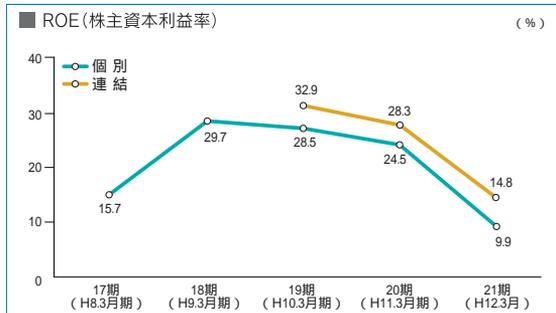
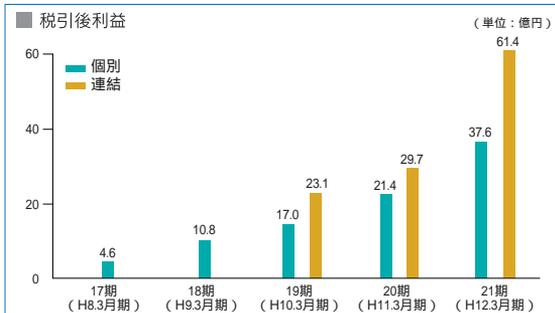
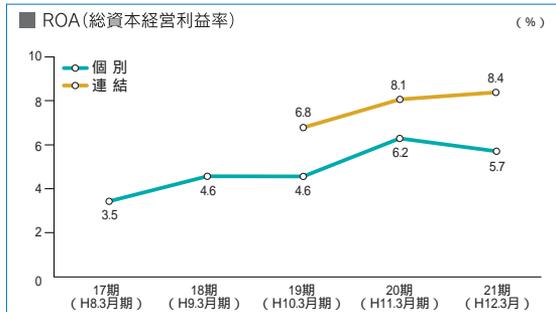
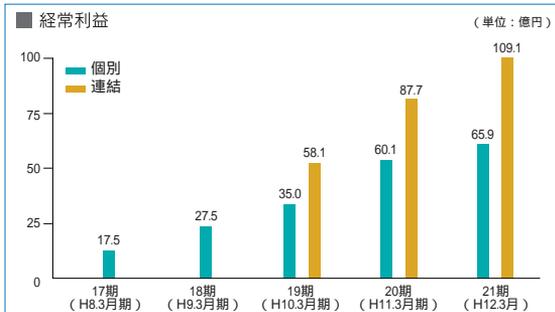
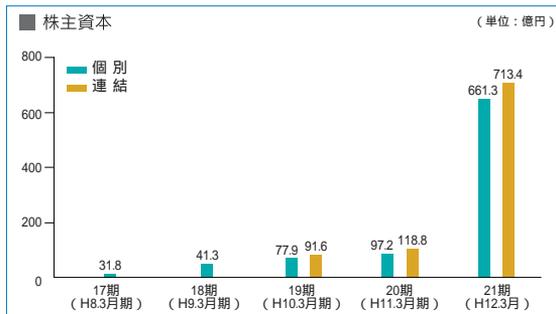
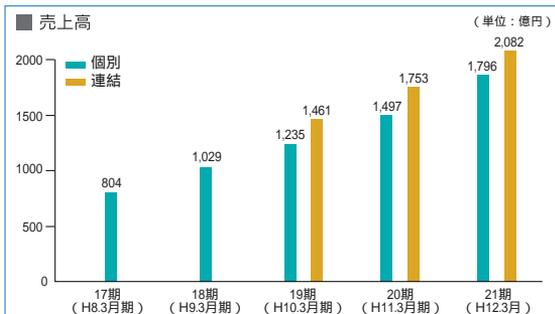
(注)当年度の連結子会社は11社、持分法適用会社は4社であります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	前 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)
	金 額	金 額
売 上	208,206	175,379
売 上 原 価	163,463	136,345
売 上 総 利 益	44,742	39,034
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,423	29,316
営 業 利 益	11,319	9,717
営 業 外 収 益	719	396
営 業 外 費 用	1,124	1,339
経 常 利 益	10,914	8,774
特 別 利 益	2,702	293
特 別 損 失	2,813	234
税金等調整前当期純利益	10,803	8,833
法人税、住民税及び事業税	5,468	5,619
法 人 税 等 調 整 額	956	
少 数 株 主 利 益	143	240
当 期 純 利 益	6,148	2,973

業績推移 / 財務指標



株式の状況

発行株式数及び株主数

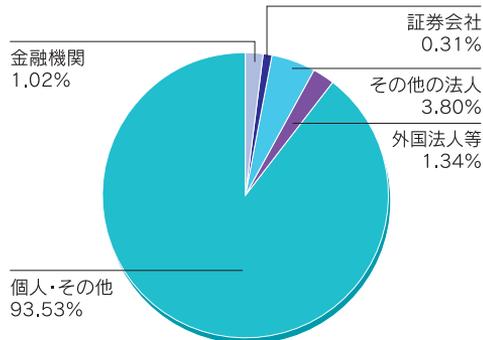
会社が発行する株式の総数	72,000,000 株
発行済株式の総数	20,500,000 株
株主数	16,688 人

大株主（上位10名）

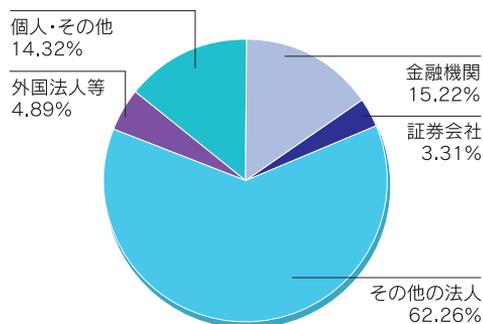
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事	11,914,100	58.12
三菱信託銀行(信託口)	446,200	2.18
東洋信託銀行(信託勘定A口)	237,200	1.16
住友信託銀行(信託口)	234,400	1.14
CTC社員持株会	231,880	1.13
日本証券金融	231,700	1.13
日興証券	183,300	0.89
野村證券	165,600	0.81
CRC総合研究所	128,050	0.62
第一勧業富士信託銀行(信託A口)	124,500	0.61

株式分布状況

所有者別



所有株式数別



(2000年3月31日現在)

全国拠点

本社
支店・営業所
サポート拠点



本社	〒102-8166 東京都千代田区富士見1-11-5	筑波営業所	〒300-0037 土浦市桜町1-17-15日産火災土浦ビル
蒲田リユージョンセンター	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-13-23蒲田シティビル	八王子営業所	〒192-0083 八王子市旭町8-10比留間ビル
伊藤忠オフィス	〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1伊藤忠ビル	厚木営業所	〒243-0018 厚木市中町2-6-10東武太朋ビル
駒沢オフィス	〒154-0012 東京都世田谷区駒沢1-16-7駒沢中村ビル	千葉営業所	〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12こみなと稲毛ビル
新川オフィス	〒104-0033 東京都中央区新川2-12-15CTC新川ビル	柏営業所	〒277-0005 柏市柏4-6-3新栄ビル
多摩オフィス	〒206-0034 東京都多摩市鶴牧1-23朝日生命本社ビル	静岡営業所	〒420-0857 静岡市御幸町6山一ケイワンビル
札幌支店	〒060-0003 札幌市中央区北三条西1-1-1ナショナルビル	浜松営業所	〒430-0926 浜松市砂山町325-34ニッセイ浜松駅前アネックス
大宮支店	〒330-0803 大宮市高鼻町1-20-1大宮中央ビル	豊田営業所	〒471-0034 豊田市小坂本町1-13-11富士火災豊田ビル
横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-17-6イノテックビル	京都営業所	〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下ル大阪町391第10長谷ビル
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-11伊藤忠ビル	神戸営業所	〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7-1-1日本生命三宮駅前ビル
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1新大阪プライムタワー	高松営業所	〒760-0017 高松市番町1-6-8高松興銀ビル
広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-10広島インテス	熊本営業所	〒860-0844 熊本市水道町9-31日産火災熊本ビル
福岡支店	〒810-0041 福岡市中央区大名2-9-2福岡共栄火災ビル	沖縄営業所	〒902-0067 那覇市安里102日本生命安里ビル
仙台営業所	〒980-0804 仙台市青葉区大町1-2-1ライオンビル	枝川物流センター	〒135-0051 東京都江東区枝川2-18-10
水戸営業所	〒310-0911 水戸市見和1-300-71住建ビル		

サポート拠点 北見、釧路、帯広、旭川、函館、札幌、青森、八戸、盛岡、秋田、山形、長岡、新潟、仙台、福島、郡山、いわき、宇都宮、水戸、高崎、大宮、東京区内(九段下、東陽町、木場、新川、茅場町、青山、虎ノ門、品川、中野)、多摩、八王子、千葉、柏、幕張、横浜、厚木、川崎、静岡、金沢、長野、松本、豊田、浜松、京都、奈良、名古屋、大阪市内(西中島、博労町)、神戸、岡山、広島、鳥取、松江、山口、高松、徳島、松山、高知、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 教育センター 半蔵門 コールセンター 駒沢、沖縄 メディアプラザプリントセンター 青山 メーリングセンター 青山

会社概要

会社名	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称CTC) *CTCはChallenging Tomorrow's Changesを表わしています。 英文社名 ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本社所在地	〒102 8166 東京都千代田区富士見1 11 5 TEL 03 5226 1200(代) URL http://www.ctc-g.co.jp
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
従業員数	1,826名(2000年3月31日現在)
事業内容	最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、 コンサルティングからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、 アウトソーシングにいたるまでのトータル・ソリューションの提供
役員	取締役会長 佐武 廣夫 取締役副会長 本間 省吾 代表取締役社長 後藤 攻 常務取締役 渡辺 英二 常務取締役 住野 紘一 常務取締役 中野 亨 取締役 鈴木 正彦 取締役 林 和男 取締役 児島 武美 取締役 榎木 茂 取締役 池野 猛司 取締役 後藤 健 取締役 鈴木 勝則 取締役 森 信男 取締役 磯村 廣治 取締役 西岡 郁夫 取締役 小林 栄三 取締役 井上 裕雄 取締役 西山 茂樹 常勤監査役 大橋 甫 常勤監査役 米山 隆男 監査役 兼松 泰男 監査役 高取 成光

(2000年6月28日現在)

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 このほか必要がある場合はあらかじめ 公告して基準日を定めます。
定時株主総会 1単位の株式の数	毎年6月下旬 100株
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
同事務取扱所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183 - 8701 東京都府中市日鋼町1番10 電話 東京 府中 (042)851-2211 大阪 千里 (06)8833-4760
同事務取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	4739(略称名CTC)

